

平成 2 2 年度

佐世保市連結貸借対照表

佐世保市連結行政コスト計算書

佐世保市連結純資産変動計算書

佐世保市連結資金収支計算書

佐世保市 財務部財政課

目 次

連結財務書類について

1. 連結財務書類	3
2. 作成基準	3
表 1 「連結対象法人等一覧表」	4

地方公共団体全体の連結財務書類について

1. 平成 2 2 年度地方公共団体全体の連結財務書類 4 表	
地方公共団体全体の連結貸借対照表	5
地方公共団体全体の連結行政コスト計算書	6
地方公共団体全体の連結純資産変動計算書	7
地方公共団体全体の連結資金収支計算書	8
2. 前年度との比較（地方公共団体全体の連結）	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	11
3. 普通会計との比較（地方公共団体全体の連結）	
(1) 貸借対照表	12
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	14

第 3 セクター等を含めた連結財務書類について

1. 平成 2 2 年度第 3 セクター等を含めた連結財務書類 4 表	
連結貸借対照表	15
連結行政コスト計算書	16
連結純資産変動計算書	17
連結資金収支計算書	18
2. 前年度との比較（第 3 セクター等を含めた連結）	
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	20
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	21

3 . 普通会計との比較（第3セクター等を含めた連結）	
（1）貸借対照表	2 2
（2）行政コスト計算書	2 3
（3）純資産変動計算書	2 4
（4）資金収支計算書	2 4
4 . 平成22年度第3セクター等を含めた連結財務書類4表の内訳表	
連結貸借対照表内訳表	2 5
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	2 8
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	3 1
連結純資産変動計算書内訳表	3 4
連結資金収支計算書内訳表	3 7
連結財務書類の分析について	
1 . 主な分析指標による前年度との比較	4 1
2 . 主な分析指標による普通会計との比較	4 3
おわりに	4 5

連結財務書類について

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、佐世保市が構成する特別会計や佐世保市と連携・協力して行政サービスを提供している第3セクター等の法人や広域連合などの関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、会計上の「連結」という手法を用いて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにする財務書類です。

普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

2. 作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成22年度末(平成23年3月31日)を基準日として作成しています。

ただし、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)を有する会計については、収入及び支出は基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の対象となった会計・団体は、表1「連結対象法人等一覧表」のとおりです。

(4) 連結における調整

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成し、第3セクター等の団体については、基本的に法定財務書類の数値を総務省方式改訂モデル様式に置き換えて作成しています。

また、連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部の取引として相殺消去をしています。

(表1) 連結対象法人等一覧表

区分		会計・法人等	出資等比率 (H22年度末)	
普通会計		普通会計		
公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用	病院事業	
			水道事業	
			下水道事業	
			交通事業	
		法非適用	市場事業	
			と畜場事業	
			宅地造成事業(臨海土地造成)	
			港湾整備事業	
			交通事業(船舶運行)	
			下水道事業(漁業集落排水)	
	その他	電気事業		
		国民健康保険事業		
		老人保健事業		
		介護保険事業		
		介護保険事業(介護サービス事業)		
		後期高齢者医療事業		
		交通災害共済事業		
	競輪事業			
	一部事務組合・広域連合		北松南部清掃一部事務組合	
		長崎県後期高齢者医療広域連合		
地方三公社		佐世保市土地開発公社	100%	
地方独立行政法人		北松中央病院	100%	
第3セクター等		(公財)佐世保地域文化事業財団	100%	
		(財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	64.3%	
		(財)吉井建設労働者福祉センター公社	100%	
		(財)佐世保市学校給食会	66.6%	
		させぼパール・シー(株)	50%	
		世知原温泉(株)	74%	
		宇久観光バス(株)	80%	
		(株)宇久食品	73.7%	
させぼバス(株)	100%			

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	23,585,618	14.9%	1,921,438	2,324,803	2,129,251	8,515,637	816,189	2,994,808	3,660,857	411,872		810,763
	(2)退職手当等引当金繰入等	980,208	-0.6%	87,718	133,309	244,384	80,894	52,456	194,505	239,818	6,286		59,162
	(3)賞与引当金繰入額	1,431,215	0.9%	118,893	138,667	125,712	511,279	49,197	191,019	232,175	26,823		37,450
	小計	24,036,625	15.2%	1,952,613	2,330,161	2,010,579	8,946,022	812,930	2,991,322	3,653,214	432,409		907,375
2	(1)物件費	22,265,667	14.0%	1,519,901	2,960,731	2,250,545	11,703,886	987,016	267,431	1,956,364	57,426		562,367
	(2)維持補修費	1,463,130	0.9%	773,553	127,054	12,917	374,448	30,621	26,529	28,127	0		89,881
	(3)減価償却費	18,727,188	11.8%	7,575,259	2,415,850	260,894	4,430,038	3,164,260	241,868	603,583	0		35,436
	小計	42,455,985	26.8%	9,868,713	5,503,635	2,524,356	16,508,372	4,181,897	535,828	2,588,074	57,426	0	687,684
3	(1)社会保障給付	66,424,957	41.9%		111,728	66,178,102	123,897	670					10,560
	(2)補助金等	15,831,311	10.0%	42,717	968,735	11,438,725	686,225	2,246,332	97,769	326,873	23,935		0
	(3)他会計等への支出額	2,408,253	1.5%	0	0	2,408,253	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,499,111	1.6%	1,110,136	33,655	701,306	235,442	310,728	0	107,844	0		0
	小計	87,163,632	54.9%	1,152,853	1,114,118	80,726,386	1,045,564	2,557,730	97,769	434,717	23,935		10,560
4	(1)支払利息	3,993,830	2.5%								3,993,830		
	(2)回収不能見込計上額	481,104	0.3%									481,104	
	(3)その他行政コスト	524,075	0.3%	2,214	0	214,572	307,217	0	0	72	0		0
	小計	4,999,009	3.2%	2,214	0	214,572	307,217	0	0	72	0	3,993,830	481,104
	経常行政コスト a	158,655,251		12,976,393	8,947,914	85,475,893	26,807,175	7,552,557	3,624,919	6,676,077	513,770	3,993,830	481,104
	(構成比率)			8.2%	5.6%	53.9%	16.9%	4.8%	2.3%	4.2%	0.3%	2.5%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	2,875,337		454,296	96,793	121,915	822,703	41,338	3,235	172,391	0	0	0	1,162,666	
2	分担金・負担金・寄附金	20,489,805		8,911	10,267	19,313,963	202,792	2,549	855,657	20,122	0	0	0	75,544	
3	保険料	10,529,375				10,529,375									
4	事業収益	22,733,587		1,991,710	0	142,021	19,083,041	210,490	0	0	0	0	1,306,325		
5	その他特定行政サービス収入	262,510		9,399	0	45,741	192,968	5,924	0	60	0	0	8,418	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	56,890,614		2,464,316	107,060	30,153,015	20,301,504	260,301	858,892	192,573	0	0	1,314,743	1,238,210	
	b/a	35.9%		19.0%	1.2%	35.3%	75.7%	3.4%	23.7%	2.9%	0.0%	0.0%	81.9%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	101,764,637		10,512,077	8,840,854	55,322,878	6,505,671	7,292,256	2,766,027	6,483,504	513,770	3,993,830	481,104	290,876	1,238,210

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	390,885,045
純経常行政コスト	101,764,637
一般財源	
地方税	29,089,237
地方交付税	28,845,574
その他行政コスト充当財源	7,013,963
補助金等受入	45,302,529
臨時損益	
災害復旧事業費	281,981
公共資産除売却損益	317,427
投資損失	0
収益事業純損失	128,159
損失補償等引当金繰入	140,174
出資の受入・新規設立	163,562
資産評価替えによる変動額	10,423
無償受贈資産受入	116,488
その他	36,271
期末純資産残高	399,397,946

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,262,823
物件費	21,889,027
社会保障給付	66,424,957
補助金等	15,743,249
支払利息	3,993,830
その他支出	4,642,019
支出合計	139,955,905
地方税	29,112,911
地方交付税	28,845,574
国県補助金等	40,837,545
使用料・手数料	2,872,029
分担金・負担金・寄附金	20,413,453
保険料	10,388,183
事業収入	22,795,482
諸収入	1,889,008
地方債発行額	5,668,487
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	907,024
その他収入	4,207,295
収入合計	167,936,991
経常的収支額	27,981,086

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,896,997
公共資産整備補助金等支出	2,498,261
その他支出	0
支出合計	17,395,258
国県補助金等	4,464,470
地方債発行額	6,596,536
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	509,915
収入合計	11,570,921
公共資産整備収支額	5,824,337

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	5,698,398
基金積立額	1,076,042
定額運用基金への繰出支出	2,438
地方債償還額	16,911,801
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	51,700
長期未払金支払支出	1,091,762
収益事業純支出	913,543
その他支出	3,292
支出合計	25,749,976
国県補助金等	514
貸付金回収額	5,695,424
基金取崩額	0
地方債発行額	237,177
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	345,332
収益事業純収入	0
その他収入	197,213
収入合計	6,475,660
投資・財務的収支額	19,274,316

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,882,433
期首資金残高	24,652,073
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	27,534,506

2. 前年度との比較（地方公共団体全体の連結）

（1）貸借対照表（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	前年度から の増減		平成22年度	前年度から の増減
1. 公共資産	579,913	982	1. 固定負債	212,373	7,902
（1）有形固定資産	579,126	947	（1）地方債/企業債	182,455	3,585
（2）無形固定資産	446	5	（2）長期未払金	1,504	1,092
（3）売却可能資産	341	30	（3）引当金	28,358	3,225
			（4）その他	56	0
2. 投資等	23,462	569	2. 流動負債	22,699	1,273
（1）投資及び出資金	5,934	0	（1）翌年度償還予定 地方債	18,312	1,575
（2）貸付金	643	6	（2）未払金	2,875	166
（3）基金等	13,596	805	（3）賞与引当金	1,436	39
（4）長期延滞債権	5,211	256	（4）その他	77	97
（5）その他					
（6）回収不能見込額	1,923	13			
3. 流動資産	31,096	2,844	負債合計	235,073	6,629
（1）資金	27,535	2,677			
（2）未収金	3,775	43	純資産	399,398	9,059
（3）その他	89	27			
（4）回収不能見込額	303	151			
資産合計	634,470	2,430	負債・純資産合計	634,470	2,430

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、24億3千万円増加しています。これは主に、「有形固定資産」については新たに取得した資産よりも減価償却費が上回ったことにより9億5千万円の減となったものの、競輪事業特別会計の基金積立などによる「基金等」の8億1千万円の増、普通会計の財政調整基金の積み増しなどによる「資金」の26億8千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、66億3千万円減少していますが、これは主に、普通会計において、地方債残高及び債務負担行為が減少したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、90億6千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書(地方公共団体全体の連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	24,037	6,495
(1)人件費	23,586	839
(2)退職手当等引当金繰入等	980	5,608
(3)賞与引当金繰入額	1,431	49
2.物にかかるコスト	42,456	12,032
(1)物件費	22,266	12,721
(2)維持補修費	1,463	112
(3)減価償却費	18,727	801
3.移転支出的なコスト	87,164	2,624
(1)社会保障給付	66,425	6,232
(2)補助金等	15,831	4,687
(3)他会計等への支出額	2,408	61
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,499	1,016
4.その他のコスト	4,999	530
(1)支払利息	3,994	238
(2)回収不能見込計上額	481	212
(3)その他行政コスト	524	504
経常行政コスト A	158,655	16,434
1.使用料・手数料	2,875	147
2.分担金・負担金・寄附金	20,490	27
3.その他	33,525	11,755
経常収益 B	56,891	11,928
B/A(%)	35.9%	3.4%
純経常行政コスト	101,765	4,505

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが45億1千万円減少しています。これは主に、移転支出的なコスト「社会保障給付」の62億3千万円の増があったものの、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の56億1千万円の減、移転支出的なコスト「補助金等」の46億9千万円の減によるものです。「補助金等」の減は、普通会計において、前年度にあった定額給付金事業や広域市町村圏組合清算事業が終了したことなどによるものです。

経常収益(B)を経常行政コスト(A)で除した受益者負担比率(B/A)については、3.4%となっています。これは、経常収益(B:分子)も経常行政コスト(A:分母)も減となったものの、分子の減の割合が、分母の減の割合よりも高かったためです。

(3) 純資産変動計算書(地方公共団体全体の連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
期首純資産残高	390,885	6,206
純経常行政コスト	101,765	4,505
一般財源	64,949	1,770
補助金等受入	45,303	507
臨時損益	47	1,894
その他資産評価替え等	21	1,021
期末純資産残高	399,398	9,059

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、期末純資産残高が90億6千万円増加しています。これは、期首純資産残高の62億1千万円の増に加え、「純経常行政コスト」の45億1千万円の減、普通会計において、地方交付税の増などによる「一般財源」の17億7千万円の増、前年度にあった広域市町村圏組合の解散などによる「臨時損益」の18億9千万円の減などによるものです。

(4) 資金収支計算書(地方公共団体全体の連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
1. 経常的収支額	27,981	4,430
支出合計	139,956	13,303
収入合計	167,937	8,873
2. 公共資産整備収支額	5,824	1,214
支出合計	17,395	3,402
収入合計	11,571	2,188
3. 投資・財務的収支額	19,274	6,025
支出合計	25,750	2,456
収入合計	6,476	3,569
合計	2,882	382

	平成22年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	2,882	382
期首資金残高	24,652	3,058
期末資金残高	27,535	2,677

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において44億3千万円の増、「公共資産整備収支額」において12億1千万円の増、「投資・財務的収支額」において60億3千万円の減となっています。その結果、3億8千万円の減となり、期末資金残高が275億4千万円となっています。

「経常的収支額」の増は、普通会計の支出において、社会保障給付の増があったものの、補助費等や人件費が減となり、普通会計の収入において、地方交付税や地方債が増となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の増は、普通会計において、前年度の大型事業や臨時交付金事業が終了したことなどによるものです。

「投資・財務的収支額」の減は、普通会計の支出において、基金積立金の増や広域市町村圏組合清算

に伴う返還金の減、水道事業会計及び下水道事業会計の収入において、前年度にあった民間資金への借換債が減となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較（地方公共団体全体の連結）

（1）貸借対照表

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率		普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率
1. 公共資産	413,399	579,913	1.4	1. 固定負債	131,919	212,373	1.6
（1）有形固定資産	413,346	579,126	1.4	（1）地方債/ 企業債	110,568	182,455	1.7
（2）無形固定資産		446	皆増	（2）長期未払金	1,504	1,504	1.0
（3）売却可能資産	52	341	6.6	（3）引当金	19,687	28,358	1.4
				（4）その他	160	56	0.4
2. 投資等	37,389	23,462	0.6	2. 流動負債	14,563	22,699	1.6
（1）投資及び出資金	24,738	5,934	0.2	（1）翌年度償還 予定地方債	13,100	18,312	1.4
（2）貸付金	782	643	0.8	（2）未払金	498	2,875	5.8
（3）基金等	10,278	13,596	1.3	（3）賞与引当金	965	1,436	1.5
（4）長期延滞債権	2,214	5,211	2.4	（4）その他		77	皆増
（5）その他							
（6）回収不能見込額	622	1,923	3.1				
3. 流動資産	16,874	31,096	1.8	負債合計	146,482	235,073	1.6
（1）資金	16,231	27,535	1.7				
（2）未収金	643	3,775	5.9	純資産	321,179	399,398	1.2
（3）その他		89	皆増				
（4）回収不能見込額		303	皆増				
資産合計	467,661	634,470	1.4	負債・純資産 合計	467,661	634,470	1.4

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,676億6千万円に対し、地方公共団体全体の連結では6,344億7千万円で、連単倍率は1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,464億8千万円に対し、地方公共団体全体の連結では2,350億7千万円であり、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が31.3%に対し、地方公共団体全体の連結は37.1%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.人にかかるコスト	15,513	24,037	1.5
(1)人件費	15,528	23,586	1.5
(2)退職手当等引当金繰入等	980	980	1.0
(3)賞与引当金繰入額	965	1,431	1.5
2.物にかかるコスト	27,176	42,456	1.6
(1)物件費	12,289	22,266	1.8
(2)維持補修費	825	1,463	1.8
(3)減価償却費	14,062	18,727	1.3
3.移転支出的なコスト	44,940	87,164	1.9
(1)社会保障給付	25,151	66,425	2.6
(2)補助金等	5,246	15,831	3.0
(3)他会計等への支出額	12,044	2,408	0.2
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,499	2,499	1.0
4.その他のコスト	2,568	4,999	1.9
(1)支払利息	2,118	3,994	1.9
(2)回収不能見込計上額	451	481	1.1
(3)その他行政コスト		524	皆増
経常行政コスト A	90,197	158,655	1.8
1.使用料・手数料	2,875	2,875	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,135	20,490	9.6
3.その他		33,525	皆増
経常収益 B	5,011	56,891	11.4
B / A	5.6%	35.9%	
純経常行政コスト	85,186	101,765	1.2

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入とされているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が902億円に対し、地方公共団体全体の連結では1,586億6千万円で、連単倍率は1.8倍となっています。貸借対照表における連単倍率1.4倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、老人保健事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が50億1千万円に対し、地方公共団体全体の連結では568億9千万円で、連単倍率は11.4倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が5.6%に対し、地方公共団体全体の連結では35.9%であり、特別会計や公営企業会計が、原則受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
期首純資産残高	314,956	390,885	1.2
純経常行政コスト	85,186	101,765	1.2
一般財源	64,949	64,949	1.0
補助金等受入	26,255	45,303	1.7
臨時損益	204	47	0.2
その他資産評価替え等	2	21	10.5
期末純資産残高	321,179	399,398	1.2

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,211億8千万円に対し、地方公共団体全体の連結では3,994億円で、連単倍率は1.2倍となっています。

当期純資産増加額が、普通会計で62億2千万円に対し、地方公共団体全体の連結で85億1千万円であり、普通会計以外の会計においても、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.経常的収支額	23,272	27,981	1.2
支出合計	74,653	139,956	1.9
収入合計	97,925	167,937	1.7
2.公共資産整備収支額	5,308	5,824	1.1
支出合計	13,401	17,395	1.3
収入合計	8,093	11,571	1.4
3.投資・財務的収支額	15,048	19,274	1.3
支出合計	22,106	25,750	1.2
収入合計	7,058	6,476	0.9
合計	2,915	2,882	1.0

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
当年度資金増減額	2,915	2,882	1.0
期首資金残高	13,316	24,652	1.9
期末資金残高	16,231	27,535	1.7

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が162億3千万円に対し、地方公共団体全体の連結では275億4千万円で、連単倍率は1.7倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では29億2千万円に対し、地方公共団体全体の連結では28億8千万円であり、普通会計よりも3千万円少なくなっています。これは、地方公共団体全体の連結では、病院事業や水道事業会計における資金の増加があったものの、国民健康保険事業会計や下水道事業会計における資金の減少などがあったために、減となったものです。

第3セクター等を含めた連結財務書類について

第3セクター等を含めた連結財務書類とは、表1の全ての会計及び法人等を連結した財務書類です。

1. 平成22年度第3セクター等を含めた連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
	生活インフラ・国土保全	299,622,478			普通会計地方債	110,568,387	
	教育	87,076,529			公営事業地方債	71,886,130	
	福祉	3,587,349			地方公共団体計		182,454,517
	環境衛生	103,378,072		(2)	関係団体		
	産業振興	64,590,931			一部事務組合・広域連合地方債	0	
	消防	5,456,964			地方三公社長期借入金	1,706,294	
	総務	19,888,916			第三セクター等長期借入金	1,399,231	
	収益事業	0			関係団体計		3,105,525
	その他	590,737		(3)	長期未払金		1,556,097
	有形固定資産計		584,191,976	(4)	引当金		28,544,951
(2)	無形固定資産		650,698		(うち退職手当等引当金)		27,777,516
(3)	売却可能資産		340,696		(うちその他の引当金)		767,435
	公共資産合計		585,183,370	(5)	その他		74,194
2	投資等				固定負債合計		215,735,284
(1)	投資及び出資金		4,133,732	2	流動負債		
(2)	貸付金		607,031	(1)	翌年度償還予定額		
(3)	基金等		14,761,208		地方公共団体	18,312,072	
(4)	長期延滞債権		5,211,717		関係団体	116,126	
(5)	その他		5,430		翌年度償還予定額計		18,428,198
(6)	回収不能見込額		1,922,986	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
	投資等合計		22,796,132	(3)	未払金		3,323,533
3	流動資産			(4)	翌年度支払予定退職手当		64
(1)	資金		29,388,703	(5)	賞与引当金		1,492,617
(2)	未収金		4,307,927	(6)	その他		191,364
(3)	販売用不動産		0		流動負債合計		23,435,776
(4)	その他		262,828		負債合計		239,171,060
(5)	回収不能見込額		305,017		[純資産の部]		
	流動資産合計		33,654,441				
4	繰延勘定		0		純資産合計		402,462,883
	資産合計		641,633,943		負債及び純資産合計		641,633,943

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	25,737,269	13.4%	1,921,438	2,339,861	2,149,617	9,832,396	1,278,709	2,994,808	3,997,570	412,107		810,763
	(2)退職手当等引当金繰入等	943,900	-0.5%	87,718	133,304	244,384	56,362	48,497	194,505	232,006	6,286		59,162
	(3)賞与引当金繰入額	1,488,200	0.8%	118,893	138,667	125,712	545,179	67,288	191,019	237,169	26,823		37,450
	小計	26,281,569	13.6%	1,952,613	2,345,224	2,030,945	10,321,213	1,297,500	2,991,322	4,002,733	432,644		907,375
2	(1)物件費	24,052,702	12.5%	1,519,901	2,970,229	2,421,429	12,652,163	1,660,589	267,431	2,202,693	57,601		300,666
	(2)維持補修費	1,510,175	0.8%	773,553	127,054	12,917	391,490	44,112	26,529	44,639	0		89,881
	(3)減価償却費	19,046,147	9.9%	7,575,259	2,415,850	261,431	4,697,119	3,211,658	241,868	607,526	0		35,436
	小計	44,609,024	23.1%	9,868,713	5,513,133	2,695,777	17,740,772	4,916,359	535,828	2,854,858	57,601	0	425,983
3	(1)社会保障給付	99,015,689	51.4%		111,728	98,768,834	123,897	670					10,560
	(2)補助金等	13,431,431	7.0%	42,717	968,809	9,000,811	690,078	2,254,767	97,769	352,515	23,965		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,499,111	1.3%	1,110,136	33,655	701,306	235,442	310,728	0	107,844	0		0
	小計	114,946,231	59.6%	1,152,853	1,114,192	108,470,951	1,049,417	2,566,165	97,769	460,359	23,965		10,560
4	(1)支払利息	4,039,859	2.1%								4,039,859		
	(2)回収不能見込計上額	482,943	0.3%									482,943	
	(3)その他行政コスト	2,413,417	1.3%	2,214	385,628	488,624	323,757	644,242	0	568,952	0		0
	小計	6,936,219	3.6%	2,214	385,628	488,624	323,757	644,242	0	568,952	0	4,039,859	482,943
	経常行政コスト a	192,773,043		12,976,393	9,358,177	113,686,297	29,435,159	9,424,266	3,624,919	7,886,902	514,210	4,039,859	482,943
	(構成比率)			6.7%	4.9%	59.0%	15.3%	4.9%	1.9%	4.1%	0.3%	2.1%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,875,337		454,296	96,793	121,915	822,703	41,338	3,235	172,391	0	0	0	1,162,666
2	分担金・負担金・寄附金	34,040,845		8,911	10,267	32,724,952	202,792	2,549	855,657	35,970	0	0	0	199,747
3	保険料	10,529,375				10,529,375								
4	事業収益	28,040,651		1,991,710	385,628	142,021	21,417,015	1,950,658	0	847,294	0	0	0	1,306,325
5	その他特定行政サービス収入	490,848		9,399	24,635	73,473	213,773	150,848	0	10,302	0	0	0	8,418
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	75,977,056		2,464,316	517,323	43,591,736	22,656,283	2,145,393	858,892	1,065,957	0	0	0	1,314,743
	b / a	39.4%		19.0%	5.5%	38.3%	77.0%	22.8%	23.7%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%
	(差引)純経常行政コスト a - b	116,795,987		10,512,077	8,840,854	70,094,561	6,778,876	7,278,873	2,766,027	6,820,945	514,210	4,039,859	482,943	29,175

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	394,494,018
純経常行政コスト	116,795,987
一般財源	
地方税	29,089,237
地方交付税	28,845,574
その他行政コスト充当財源	7,014,086
補助金等受入	59,795,315
臨時損益	
災害復旧事業費	281,981
公共資産除売却損益	316,576
投資損失	0
収益事業純損失	128,159
損失補償等引当金繰入	135,038
出資の受入・新規設立	161,562
資産評価替えによる変動額	10,423
無償受贈資産受入	116,488
その他	34,663
期末純資産残高	402,462,883

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	29,436,567
物件費	23,929,163
社会保障給付	99,015,689
補助金等	13,343,369
支払利息	4,039,859
その他支出	3,608,306
支 出 合 計	173,372,953
地方税	29,112,911
地方交付税	28,845,574
国県補助金等	55,128,995
使用料・手数料	2,872,029
分担金・負担金・寄附金	33,964,493
保険料	10,388,183
事業収入	28,099,797
諸収入	1,918,856
地方債発行額	5,668,487
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	30,000
基金取崩額	1,099,983
その他収入	4,388,068
収 入 合 計	201,517,376
経 常 的 収 支 額	28,144,423

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,880,997
公共資産整備補助金等支出	2,498,261
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	353,815
その他支出	0
支 出 合 計	17,733,073
国県補助金等	4,665,806
地方債発行額	6,596,536
長期借入金借入額	130,761
基金取崩額	0
その他収入	329,577
収 入 合 計	11,722,680
公 共 資 産 整 備 収 支 額	6,010,393

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,130
貸付金	5,698,398
基金積立額	1,555,336
定額運用基金への繰出支出	2,438
地方債償還額	16,911,801
長期借入金返済額	256,566
短期借入金減少額	81,700
長期未払金支払支出	1,097,441
収益事業純支出	913,543
その他支出	6,700
支 出 合 計	26,525,053
国県補助金等	514
貸付金回収額	5,329,977
基金取崩額	0
地方債発行額	237,177
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	353,141
収益事業純収入	0
その他収入	199,913
収 入 合 計	6,120,722
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	20,404,331

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,729,699
期首資金残高	27,659,004
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	29,388,703

2. 前年度との比較（第3セクター等を含めた連結）

（1）貸借対照表（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	前年度から の増減		平成22年度	前年度から の増減
1.公共資産	585,183	1,296	1.固定負債	215,735	8,396
（1）有形固定資産	584,192	1,458	（1）地方債/企業債	182,455	3,585
（2）無形固定資産	651	193	（2）長期借入金	3,106	547
（3）売却可能資産	341	30	（3）長期未払金	1,556	1,055
			（4）引当金	28,545	3,208
			（5）その他	74	1
2.投資等	22,796	836	2.流動負債	23,436	1,141
（1）投資及び出資金	4,134	8	（1）翌年度償還予定 地方債	18,428	1,599
（2）貸付金	607	25	（2）未払金	3,324	296
（3）基金等	14,761	1,111	（3）賞与引当金	1,493	18
（4）長期延滞債権	5,212	255	（4）その他	191	179
（5）その他	5	1			
（6）回収不能見込額	1,923	13			
3.流動資産	33,654	1,772	負債合計	239,171	7,256
（1）資金	29,389	1,555			
（2）未収金	4,308	79	純資産	402,463	8,569
（3）その他	263	11			
（4）回収不能見込額	305	151			
資産合計	641,634	1,314	負債・純資産合計	641,634	1,314

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、13億1千万円増加しています。これは主に、「有形固定資産」については新たに取得した資産よりも減価償却費が上回ったことにより14億6千万円の減となったものの、競輪事業特別会計の基金積立などによる「基金等」の11億1千万円の増、普通会計の財政調整基金の積み増しなどによる「資金」の15億6千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、72億6千万円減少していますが、これは主に、普通会計において、地方債残高及び債務負担行為が減少したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、85億7千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書(第3セクター等を含めた連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	26,282	6,209
(1)人件費	25,737	517
(2)退職手当等引当金繰入等	944	5,701
(3)賞与引当金繰入額	1,488	8
2.物にかかるコスト	44,609	12,115
(1)物件費	24,053	12,853
(2)維持補修費	1,510	122
(3)減価償却費	19,046	861
3.移転支出的なコスト	114,946	5,378
(1)社会保障給付	99,016	8,995
(2)補助金等	13,431	4,633
(3)他会計等への支出額		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,499	1,016
4.その他のコスト	6,936	446
(1)支払利息	4,040	242
(2)回収不能見込計上額	483	203
(3)その他行政コスト	2,413	407
経常行政コスト A	192,773	13,391
1.使用料・手数料	2,875	147
2.分担金・負担金・寄附金	34,041	1,036
3.その他	39,061	11,586
経常収益 B	75,977	10,697
B / A	39.4%	2.6%
純経常行政コスト	116,796	2,695

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが27億円減少しています。これは主に、移転支出的なコスト「社会保障給付」の90億円の増があったものの、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の57億円の減、移転支出的なコスト「補助金等」の46億3千万円の減によるものです。「補助金等」の減は、普通会計において、前年度にあった定額給付金事業や広域市町村圏組合清算事業が終了したことなどによるものです。

経常収益(B)を経常行政コスト(A)で除した受益者負担比率(B/A)については、2.6%となっています。これは、経常収益(B:分子)も経常行政コスト(A:分母)も減となったものの、分子の減の割合が、分母の減の割合よりも高かったためです。

(3) 純資産変動計算書(第3セクター等を含めた連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
期首純資産残高	394,494	6,796
純経常行政コスト	116,796	2,695
一般財源	64,949	1,770
補助金等受入	59,795	240
臨時損益	41	1,900
その他資産評価替え等	21	1,032
期末純資産残高	402,463	8,569

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、期末純資産残高が85億6千万円増加しています。これは、期首純資産残高の68億円の増に加え、「純経常行政コスト」の27億円の減、普通会計における地方交付税の増などによる「一般財源」の17億7千万円の増、前年度にあった広域市町村圏組合の解散などによる「臨時損益」の19億円の減などによるものです。

(4) 資金収支計算書(第3セクター等を含めた連結)

(単位:百万円)

	平成22年度	前年度からの増減
1. 経常的収支額	28,144	2,778
支出合計	173,373	9,743
収入合計	201,517	6,964
2. 公共資産整備収支額	6,010	949
支出合計	17,733	3,213
収入合計	11,723	2,264
3. 投資・財務的収支額	20,404	6,360
支出合計	26,525	2,785
収入合計	6,121	3,575
合計	1,730	2,632

	平成22年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	1,730	2,632
期首資金残高	27,659	4,189
期末資金残高	29,389	1,555

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において27億8千万円の増、「公共資産整備収支額」において9億5千万円の増、「投資・財務的収支額」において63億6千万円の減となっています。その結果、26億3千万円の減となり、期末資金残高が293億9千万円となっています。

「経常的収支額」の増は、普通会計の支出において、社会保障給付の増があったものの、補助費等や人件費が減となり、普通会計の収入において、地方交付税や地方債が増となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の増は、普通会計において、前年度の大型事業や臨時交付金事業の終了したことなどによるものです。

「投資・財務的収支額」の減は、普通会計において、基金積立金の増や広域市町村圏組合清算に伴う

返還金の減、水道事業会計及び下水道事業会計の収入において、前年度にあった民間資金への借換債が減となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較（第3セクター等を含めた連結）

（1）貸借対照表

（単位：百万円、倍）

	普通会計	連結	連単倍率		普通会計	連結	連単倍率
1. 公共資産	413,399	585,183	1.4	1. 固定負債	131,919	215,735	1.6
（1）有形固定資産	413,346	584,192	1.4	（1）地方債/ 企業債	110,568	182,455	1.7
（2）無形固定資産		651	皆増	（2）長期借入金		3,106	皆増
（3）売却可能資産	52	341	6.6	（3）長期未払金	1,504	1,556	1.0
				（4）引当金	19,687	28,545	1.4
				（5）その他	160	74	0.5
2. 投資等	37,389	22,796	0.6	2. 流動負債	14,563	23,436	1.6
（1）投資及び出資金	24,738	4,134	0.2	（1）翌年度償還 予定地方債	13,100	18,428	1.4
（2）貸付金	782	607	0.8	（2）未払金	498	3,324	6.7
（3）基金等	10,278	14,761	1.4	（3）賞与引当金	965	1,493	1.5
（4）長期延滞債権	2,214	5,212	2.4	（4）その他		191	皆増
（5）その他		5	皆増				
（6）回収不能見込額	622	1,923	3.1				
3. 流動資産	16,874	33,654	2.0	負債合計	146,482	239,171	1.6
（1）資金	16,231	29,389	1.8				
（2）未収金	643	4,308	6.7	純資産	321,179	402,463	1.3
（3）その他		263	皆増				
（4）回収不能見込額		305	皆増				
資産合計	467,661	641,634	1.4	負債・純資産 合計	467,661	641,634	1.4

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,676億6千万円に対し、連結では6,416億3千万円で、連単倍率は約1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,464億8千万円に対し、連結では2,391億7千万円となっており、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が31.3%に対し、連結は37.3%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかりま

す。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1.人にかかるコスト	15,513	26,282	1.7
(1)人件費	15,528	25,737	1.7
(2)退職手当等引当金繰入等	980	944	1.0
(3)賞与引当金繰入額	965	1,488	1.5
2.物にかかるコスト	27,176	44,609	1.6
(1)物件費	12,289	24,053	2.0
(2)維持補修費	825	1,510	1.8
(3)減価償却費	14,062	19,046	1.4
3.移転支出的なコスト	44,940	114,946	2.6
(1)社会保障給付	25,151	99,016	3.9
(2)補助金等	5,246	13,431	2.6
(3)他会計等への支出額	12,044		皆減
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,499	2,499	1.0
4.その他のコスト	2,568	6,936	2.7
(1)支払利息	2,118	4,040	1.9
(2)回収不能見込計上額	451	483	1.1
(3)その他行政コスト		2,413	皆増
経常行政コスト A	90,197	192,773	2.1
1.使用料・手数料	2,875	2,875	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,135	34,041	15.9
3.その他		39,061	皆増
経常収益 B	5,011	75,977	15.2
B / A	5.6%	39.4%	
純経常行政コスト	85,186	116,796	1.4

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が902億円に対し、連結では1,927億7千万円で、連単倍率は2.1倍となっています。貸借対照表における連単倍率1.4倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、老人保健事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が50億1千万円に対し、連結では759億8千万円で、連単倍率は15.2倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が5.6%に対し、連結では39.4%であり、特別会計や公営企業会計が、原則受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	314,956	394,494	1.3
純経常行政コスト	85,186	116,796	1.4
一般財源	64,949	64,949	1.0
補助金等受入	26,255	59,795	2.3
臨時損益	204	41	0.2
その他資産評価替え等	2	21	10.5
期末純資産残高	321,179	402,463	1.3

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,211億8千万円に対し、連結では4,024億6千万円で、連単倍率は1.3倍となっています。

当期純資産増加額が、普通会計で62億2千万円に対し、連結では79億7千万円であり、普通会計以外の会計においても、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1.経常的収支額	23,272	28,144	1.2
支出合計	74,653	173,373	2.3
収入合計	97,925	201,517	2.1
2.公共資産整備収支額	5,308	6,010	1.1
支出合計	13,401	17,733	1.3
収入合計	8,093	11,723	1.4
3.投資・財務的収支額	15,048	20,404	1.4
支出合計	22,106	26,525	1.2
収入合計	7,058	6,121	0.9
合計	2,915	1,730	0.6

	普通会計	連結	連単倍率
当年度資金増減額	2,915	1,730	0.6
期首資金残高	13,316	27,659	2.1
期末資金残高	16,231	29,389	1.8

各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が162億3千万円に対し、連結では293億9千万円で、連単倍率は1.8倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では29億2千万円に対し、連結では17億3千万円であり、普通会計よりも11億9千万円少なくなっています。これは、連結では、病院事業や水道事業会計における資金の増加があったものの、国民健康保険事業会計や下水道事業会計における資金の減少などに加え、長崎県後期高齢者医療広域連合やさせばパール・シー(株)、北松中央病院などの資金の減少があったために、減となったものです。

4. 平成22年度第3セクター等を含めた連結財務書類4表の内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
【資産の部】															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
生活インフラ・国土保全	210,438,857	0	0	81,057,714	0	81,057,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	87,076,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	3,587,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	31,922,978	9,333,551	55,717,971	0	0	65,051,522	0	0	0	0	0	0	0	0	3,348,811
産業振興	54,994,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,357,567	0
消防	5,456,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	19,868,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	413,346,191	9,333,551	55,717,971	81,057,714	527,423	146,636,659	0	0	0	0	0	0	8,357,567	3,348,811	0
(2) 無形固定資産	0	0	444,030	2,093	0	446,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	52,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	413,398,506	9,333,551	56,162,001	81,059,807	527,423	147,082,782	0	0	0	0	0	0	8,357,567	3,348,811	0
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	24,737,579	0	267,000	0	85,000	352,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0
(2) 買付金	781,774	0	0	26,202	0	26,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	10,278,163	0	0	0	0	0	1,202,647	0	0	0	0	0	794,709	1,283,330	0
(4) 長期延滞債権	2,213,890	176,250	133,027	141,228	170	450,675	2,453,545	0	61,285	0	10,368	0	0	4,638	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(622,422)	0	0	0	0	0	(1,169,013)	0	(52,092)	0	(2,134)	0	0	(3,494)	0
投資等合計	37,388,984	176,250	400,027	167,430	85,170	828,877	2,487,179	0	9,193	0	8,235	37,614	794,709	1,287,474	0
3. 流動資産															
(1) 現金	16,231,287	3,494,379	2,440,214	3,124,835	1,056,116	10,115,544	124,738	0	852,103	54,152	49,474	169	15,497	2,223	4
(2) 未収金	642,658	2,226,856	390,904	86,386	91,589	2,795,847	399,596	0	60,935	0	15,773	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	52,061	36,657	0	117	88,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(190,391)	0	(51,795)	0	(3,245)	0	0	0	0
流動資産合計	16,873,945	5,773,398	2,867,775	3,211,221	1,147,832	13,000,226	333,943	0	861,243	54,152	62,002	169	15,497	2,223	4
4. 繰延勘定															
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	467,661,435	15,283,199	59,429,803	84,438,458	1,760,425	160,911,885	2,821,122	0	870,436	54,152	70,237	37,783	810,206	9,647,264	3,348,815
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	110,568,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	0	3,240	0	3,240	0	0	0	0	0	0	0	8,823,686	1,350,526
地方公共団体計	110,568,387	0	0	3,240	0	3,240	0	0	0	0	0	0	0	8,823,686	1,350,526
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,504,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	19,848,803	0	327,191	292,800	13,388	633,379	358,210	0	256,519	37,477	49,863	0	89,105	98,685	10,965
(うち 退職手当等引当金)	19,886,947	0	0	0	13,388	13,388	358,210	0	256,519	37,477	49,863	0	89,105	98,685	10,965
(うち その他引当金)	159,856	0	327,191	292,800	0	619,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	100,000	0	55,864	155,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	131,919,478	0	427,191	296,040	69,252	792,483	358,210	0	256,519	37,477	49,863	0	89,105	5,922,371	1,361,491
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	13,100,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,642	132,301
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	13,100,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,642	132,301
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	497,900	1,202,086	700,492	463,461	74,879	2,440,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	964,919	0	0	0	0	0	22,579	0	13,288	1,565	3,990	0	4,417	4,718	524
(6) その他	0	39,556	22,041	5,442	9,811	76,849	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	14,562,904	1,241,641	722,533	468,903	84,690	2,517,767	22,579	0	13,288	1,565	3,990	0	4,417	448,360	132,825
負債合計	146,482,382	1,241,641	1,149,724	764,943	153,942	3,310,250	380,789	0	269,807	39,042	53,853	0	93,522	6,370,731	1,494,316
【純資産の部】															
純資産合計	321,179,053	14,041,558	58,280,079	83,673,515	1,606,483	157,601,635	2,440,333	0	600,629	15,110	16,384	37,783	716,684	3,276,533	1,854,499
負債及び純資産合計	467,661,435	15,283,199	59,429,803	84,438,458	1,760,425	160,911,885	2,821,122	0	870,436	54,152	70,237	37,783	810,206	9,647,264	3,348,815

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	港湾	漁業排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
【資産の部】														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
生活インフラ・国土保全	2,268,574	4,198,111		0		6,466,685	297,963,256	0	297,963,256	0	0	0	1,659,222	1,659,222
教育						0	87,076,529	0	87,076,529	0	0	0	0	0
福祉						0	3,587,349	0	3,587,349	0	0	0	0	0
環境衛生			0		157,357	3,506,168	100,480,668	(14,937)	100,465,731	189,295	0	189,295	47,159	47,159
産業振興			764,407			9,121,974	64,116,946	0	64,116,946	0	0	0	0	0
消防						0	5,456,964	0	5,456,964	0	0	0	0	0
総務						0	19,868,542	0	19,868,542	1,114	6,236	7,350	0	0
収益事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他						63,177	590,600	0	590,600	0	0	0	137	137
有形固定資産計	2,268,574	4,198,111	764,407	63,177	157,357	19,158,004	579,140,854	(14,937)	579,125,917	190,409	6,236	196,645	1,706,518	1,706,518
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	446,123	0	446,123	0	0	0	125	125
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	52,315	288,381	340,696	0	0	0	0	0
公共資産合計	2,268,574	4,198,111	764,407	63,177	157,357	19,158,004	579,639,292	273,444	579,912,736	190,409	6,236	196,645	1,706,643	1,706,643
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	3,000	25,092,579	(19,158,379)	5,934,200	0	0	0	0	0
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	807,976	(164,625)	643,351	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	0	3,318,300	13,596,463	0	13,596,463	93,880	537,370	631,250	283,584	283,584
(4) 長期延滞債権	0	16,310	0	0	0	2,546,147	5,210,712	0	5,210,712	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	(886)	0	0	0	(1,227,619)	(1,850,041)	(72,945)	(1,922,986)	0	0	0	0	0
投資等合計	0	15,424	0	0	0	4,639,828	42,857,689	(19,395,949)	23,461,740	93,880	537,370	631,250	283,584	283,584
3. 流動資産														
(1) 現金	0	0	22	9,728	0	1,108,110	27,454,941	79,565	27,534,506	27,366	267,269	294,635	81,774	81,774
(2) 未収金	0	3,911	0	0	0	480,215	3,919,720	(143,492)	3,775,238	0	1	1	2,797	2,797
(3) 膨張用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	88,835	0	88,835	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	(478)	0	0	0	(245,909)	(245,909)	(56,647)	(302,556)	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	3,433	22	9,728	0	1,342,416	31,216,587	(120,564)	31,096,023	27,366	267,270	294,636	84,571	84,571
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,268,574	4,216,968	764,429	72,905	157,357	25,140,248	653,713,568	(19,243,069)	634,470,499	311,655	810,876	1,122,531	2,074,798	2,074,798
【負債の部】														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	110,568,387	0	110,568,387	0	0	0	0	0
公営事業地方債	1,474,300	1,390,155	379,108	0	48,218	10,465,993	10,469,233	61,416,897	71,886,130	0	0	0	0	0
地方公共団体計	1,474,300	1,390,155	379,108	0	48,218	10,465,993	121,037,620	61,416,897	182,454,517	0	0	0	0	0
(2) 関係団体														
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,294	1,706,294
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,294	1,706,294
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	1,504,288	0	1,504,288	0	444	444	0	0
(4) 引当金	0	0	0	18,114	0	918,938	21,399,120	6,959,310	28,358,430	0	0	0	18,827	18,827
(うち退職手当等引当金)	0	0	0	18,114	0	918,938	20,619,273	6,959,310	27,578,583	0	0	0	18,827	18,827
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	779,847	0	779,847	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	155,864	(100,000)	55,864	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	100,000	(100,000)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,474,300	1,390,155	379,108	18,114	48,218	11,384,931	144,096,892	68,276,207	212,373,099	0	444	444	1,725,121	1,725,121
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
地方公共団体	490,000	188,514	29,625	0	11,698	1,295,780	14,395,865	3,916,207	18,312,072	0	0	0	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	490,000	188,514	29,625	0	11,698	1,295,780	14,395,865	3,916,207	18,312,072	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	2,938,818	(63,917)	2,874,901	0	218	218	39,712	39,712
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	1,757	0	52,838	1,017,757	417,875	1,435,632	0	0	0	1,897	1,897
(6) その他	0	0	0	0	0	0	76,849	0	76,849	0	0	0	148	148
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	490,000	188,514	29,625	1,757	11,698	1,348,618	18,429,289	4,270,165	22,699,454	0	218	218	41,757	41,757
負債及び純資産合計	1,964,300	1,578,669	408,733	19,871	59,916	12,733,549	162,526,181	72,546,372	235,072,553	0	662	662	1,766,878	1,766,878
【純資産の部】														
純資産合計	304,274	2,638,299	355,696	53,034	97,441	12,406,699	491,187,387	(91,789,441)	399,397,946	311,655	810,214	1,121,869	307,920	307,920
負債及び純資産合計	2,268,574	4,216,968	764,429	72,905	157,357	25,140,248	653,713,568	(19,243,069)	634,470,499	311,655	810,876	1,122,531	2,074,798	2,074,798

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パルシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品					
【資産の部】															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,622,478	0	299,622,478	
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,076,529	0	87,076,529	
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,587,349	0	3,587,349	
環境衛生	0	0	0	0	2,675,887	0	0	0	0	0	2,675,887	103,378,072	0	103,378,072	
産業振興	0	21	89,065	0	0	0	357,372	7,059	0	20,468	473,985	64,590,931	0	64,590,931	
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,456,964	0	5,456,964	
総務	0	0	0	0	0	12,844	0	0	180	0	13,024	19,888,916	0	19,888,916	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,737	0	590,737	
有形固定資産計	0	21	89,065	0	2,675,887	12,844	357,372	7,059	180	20,468	3,162,896	584,191,976	0	584,191,976	
(2) 無形固定資産	0	0	9	0	202,902	858	681	0	0	0	204,450	650,698	0	650,698	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,696	0	340,696	
公共資産合計	0	21	89,074	0	2,878,789	13,702	358,053	7,059	180	20,468	3,367,346	585,183,370	0	585,183,370	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	37	0	10	0	300	20	0	3,941	4,308	5,938,508	(1,804,776)	4,133,732	
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	643,351	(36,320)	0	607,031	
(3) 基金等	156,162	50,110	0	3,639	0	0	40,000	0	0	0	249,911	14,761,208	0	14,761,208	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	1,005	0	0	0	1,005	5,211,717	0	5,211,717	
(5) その他	0	150	3,742	0	180	1,336	0	0	22	5,430	0	5,430	0	5,430	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,922,986)	0	(1,922,986)	
投資等合計	156,162	50,260	3,779	3,639	190	1,336	41,305	20	0	3,963	260,654	24,637,228	(1,841,096)	22,796,132	
3. 流動資産															
(1) 現金	61,952	49,814	28,055	19,359	803,121	72,010	283,541	137,335	1,672	11,782	1,468,641	29,379,556	9,147	29,388,703	
(2) 未収金	22,520	2,790	163	11,259	398,619	37,021	53,285	4,298	6,684	2,369	539,038	4,317,074	(9,147)	4,307,927	
(3) 膨潤用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	1,656	40	15,361	0	38,733	1,173	50,814	6,121	0	60,095	173,993	262,828	0	262,828	
(5) 回収不能見込額	0	0	(1,342)	0	(1,977)	(102)	0	0	(40)	0	(2,461)	(305,017)	0	(305,017)	
流動資産合計	86,128	52,644	42,257	30,618	1,239,496	110,102	387,650	147,754	8,316	74,246	2,179,211	33,654,441	0	33,654,441	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	242,290	102,925	135,110	34,257	4,118,475	125,140	787,008	154,833	8,496	98,677	5,807,211	643,475,039	(1,841,096)	641,633,943	
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,568,387	0	110,568,387	
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,886,130	0	71,886,130	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,454,517	0	182,454,517	
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,294	0	1,706,294	
第三セクター等長期借入金	0	0	3,275	0	1,356,676	0	42,000	0	0	33,600	1,435,551	1,435,551	(36,320)	1,399,231	
関係団体計	0	0	3,275	0	1,356,676	0	42,000	0	0	33,600	1,435,551	3,141,845	(36,320)	3,105,525	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	43,120	0	8,245	0	0	0	51,365	1,556,097	0	1,556,097	
(4) 引当金	11,712	3,609	18,751	2,138	133,192	2,995	0	0	7,709	0	180,106	28,557,363	(12,412)	28,544,951	
(うち 退職手当等引当金)	11,712	3,609	18,751	2,138	133,192	2,995	0	0	7,709	0	180,106	27,777,516	0	27,777,516	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	779,847	(12,412)	767,435	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	18,330	0	0	0	18,330	74,194	0	74,194	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	11,712	3,609	22,026	2,138	1,532,988	2,995	68,575	0	7,709	33,600	1,685,352	215,784,016	(48,732)	215,735,284	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,312,072	0	18,312,072	
関係団体	0	0	0	0	95,126	0	21,000	0	0	0	116,126	116,126	0	116,126	
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	95,126	0	21,000	0	0	0	116,126	18,428,198	0	18,428,198	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	21,944	2,093	4,621	30,331	149,896	37,166	144,460	13,281	239	4,671	408,702	3,323,533	0	3,323,533	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	33,900	2,667	18,091	0	430	0	64	64	0	64	
(5) 費与引当金	0	0	0	0	43,981	2,010	16,372	15,857	135	12,734	114,367	191,364	0	191,364	
(6) その他	12,923	503	9,565	287	43,981	2,010	16,372	15,857	135	12,734	114,367	191,364	0	191,364	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	34,867	2,596	14,186	30,618	322,903	41,907	199,923	29,138	804	17,405	694,347	23,435,776	0	23,435,776	
負債合計	46,579	6,205	36,212	32,756	1,855,891	44,902	268,498	29,138	8,513	51,005	2,379,699	239,219,792	(48,732)	239,171,060	
【純資産の部】															
純資産合計	195,711	96,720	98,898	1,501	2,262,584	80,238	518,510	125,695	(17)	47,672	3,427,512	404,255,247	(1,792,364)	402,462,883	
負債及び純資産合計	242,290	102,925	135,110	34,257	4,118,475	125,140	787,008	154,833	8,496	98,677	5,807,211	643,475,039	(1,841,096)	641,633,943	

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								その他	
		A	病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	12,457,174	0	0	2,347,351	0	2,347,351	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育	8,947,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉	37,737,648	0	0	0	0	0	30,007,547	18,093	20,963,476	118,335	2,579,241	0	0	0	0	
環境衛生	10,367,536	12,594,644	4,564,724	0	0	17,159,368	0	0	0	0	0	0	0	0	402,710	
産業振興	7,204,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	953,939	0	
消防	3,624,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務	6,702,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,922	0	0	0	
議会	513,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	2,117,552	140,522	723,947	689,675	95	1,554,239	2,780	0	0	0	0	0	0	210,288	25,170	
回収不能見込計上額	450,870	0	17,901	0	0	17,901	26,637	0	42,662	0	10,167	0	0	0	0	
その他	73,646	0	0	0	1,641,148	1,641,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	90,197,059	12,735,166	5,306,572	3,037,026	1,641,243	22,720,007	30,036,964	18,093	21,006,138	118,335	2,589,408	6,922	0	1,164,227	427,880	
経常収益																
使用料・手数料	2,875,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	2,135,276	0	81,014	0	0	81,014	12,223,306	144	6,010,365	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	5,141,859	0	3,460,459	0	1,927,057	0	0	0	0	
事業収益	0	13,098,851	5,772,543	1,894,504	1,584,608	22,350,506	0	0	0	142,400	0	0	0	209,200	198,090	
その他特定行政サービス収入	0	231,657	32,597	4,419	8,417	277,090	127,957	101	11,971	66	12,395	60	0	5,924	0	
他会計補助金等	0	391,427	418,488	1,403,110	73,436	2,286,461	1,975,115	4,426	3,046,168	0	641,815	0	0	580,273	178,278	
経常収益合計	5,010,613	13,721,935	6,304,642	3,302,033	1,666,461	24,995,071	19,468,237	4,671	12,528,963	142,466	2,581,267	60	0	795,397	376,368	
(差引) 純経常行政コスト	85,186,446	986,769	998,070	265,007	25,218	2,275,064	10,568,727	13,422	8,477,175	24,131	8,141	6,862	0	368,830	51,512	

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	162,748	194,937	0	0	0	357,685	15,162,210	2,185,817	12,976,393	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	8,947,914	0	8,947,914	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	53,686,692	91,424,340	5,948,447	85,475,893	674	33,088,653	33,089,327	0	0
環境衛生	0	0	0	0	25,280	427,990	27,954,894	1,147,719	26,807,175	117,942	1,642	119,584	0	0
産業振興	0	0	41,821	0	0	995,760	8,199,760	647,203	7,552,557	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	3,624,919	0	3,624,919	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	6,922	6,708,952	32,875	6,676,077	2,186	17,013	19,199	588,553	588,553
議会	0	0	0	0	0	0	513,770	0	513,770	188	252	440	0	0
支払利息	42,539	33,119	7,320	0	823	322,039	3,993,830	0	3,993,830	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	478	0	0	0	78,988	547,759	66,655	481,104	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	53,740	0	53,740	1,768,534	162,915	1,605,619	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	205,287	227,578	49,141	53,740	26,103	55,929,816	168,846,882	10,191,631	158,655,251	120,990	33,107,560	33,228,550	588,553	588,553
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	2,875,337	0	2,875,337	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	18,233,815	20,450,105	39,700	20,489,805	98,080	18,316,035	18,414,115	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	10,529,375	0	10,529,375	0	0	0	0	0
事業収益	0	190,811	1,290	1,602	13,557	756,950	23,107,456	373,869	22,733,587	0	0	0	569,819	569,819
その他特定行政サービス収入	0	4,980	0	1	0	163,455	440,545	178,035	262,510	0	27,732	27,732	405	405
他会計補助金等	477,539	79,218	56,080	152	54,205	7,093,269	9,379,730	9,379,730	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	477,539	275,009	57,370	1,755	67,762	36,776,864	66,782,548	9,891,934	56,890,614	98,080	18,343,767	18,441,847	570,224	570,224
(差引) 純経常行政コスト	272,252	47,431	8,229	51,985	41,659	19,152,952	102,064,334	299,697	101,764,637	22,910	14,763,793	14,786,703	18,329	18,329

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,976,393	0	12,976,393
教育	0	0	0	410,263	0	0	0	0	0	0	410,263	9,358,177	0	9,358,177
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,565,220	4,878,923	113,686,297
環境衛生	0	0	0	0	2,508,400	0	0	0	0	0	2,508,400	29,435,159	0	29,435,159
産業振興	0	106,691	228,424	0	0	0	1,082,464	287,960	0	177,725	1,883,264	9,435,821	11,555	9,424,266
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,624,919	0	3,624,919
総務	562,121	0	0	0	0	287,539	0	0	15,613	0	865,273	8,149,102	262,200	7,886,902
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	514,210	0	514,210
支払利息	0	0	128	0	41,749	0	4,213	0	0	0	46,090	4,039,920	61	4,039,859
回収不能見込計上額	0	0	0	0	1,837	0	0	0	2	0	1,839	482,943	0	482,943
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,605,619	261,701	1,343,918
経常行政コスト合計	562,121	106,691	228,552	410,263	2,551,986	287,539	1,086,677	287,960	15,615	177,725	5,715,129	198,187,483	5,414,440	192,773,043
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,875,337	0	2,875,337
分担金・負担金・寄附金	15,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,848	38,919,768	4,878,923	34,040,845
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,529,375	0	10,529,375
事業収益	507,458	9,635	226,579	385,628	2,333,974	287,195	1,087,632	285,450	6,723	130,872	5,261,146	28,564,552	523,901	28,040,651
その他特定行政サービス収入	1,436	90,720	1,857	24,635	20,805	1,998	15,574	681	6,403	47,708	211,817	502,464	11,616	490,848
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	524,742	100,355	228,436	410,263	2,354,779	289,193	1,103,206	286,131	13,126	178,580	5,488,811	81,391,496	5,414,440	75,977,056
(差引)純経常行政コスト	37,379	6,336	116	0	197,207	1,654	16,529	1,829	2,489	855	226,318	116,795,987	0	116,795,987

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体																
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計									その他	
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜		
経常行政コスト																	
人件費	15,527,555	5,298,963	1,196,859	228,813	818,312	7,542,947	334,106	0	336,779	85,126	58,736	0	0	79,686	2,824		
退職手当等引当金繰入等	979,557	0	115,263	0	114,293	229,556	191,189	0	25,190	1,631	10,114	0	0	5,189	15,004		
賞与引当金繰入額	964,919	0	0	0	0	0	22,579	0	13,288	1,565	3,990	0	0	4,718	524		
物件費	12,288,757	6,406,140	1,176,844	835,233	574,776	8,992,993	430,880	637	443,959	29,810	27,203	102	0	141,085	199,783		
維持補修費	825,142	106,732	234,928	204,079	89,881	635,620	0	0	0	203	0	0	0	0	0		
減価償却費	14,061,733	494,889	1,794,006	1,071,213	33,326	3,393,434	0	0	0	0	0	0	0	698,883	214,583		
社会保障給付	25,150,989	0	11,249	0	10,560	21,809	21,192,153	1,520	20,057,504	0	312	0	0	670	0		
補助金等	5,245,531	0	16,278	0	0	16,278	8,081,386	0	0	0	2,470,670	6,748	0	34,086	0		
他会計等への支出額	12,044,457	0	0	0	0	0	26,145	2,509	0	0	5,314	0	0	0	0		
他団体への公共資産整備補助金等	2,499,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支払利息	2,117,552	140,522	723,947	689,675	95	1,554,239	2,780	0	0	0	0	0	0	210,288	25,170		
回収不能見込計上額	450,870	0	17,901	0	0	17,901	26,637	0	42,662	0	10,167	0	0	0	0		
その他行政コスト	0	287,920	19,297	8,013	0	315,230	111,487	13,427	86,756	0	2,902	72	0	0	0		
経常行政コスト合計	90,197,059	12,735,166	5,306,572	3,037,026	1,641,243	22,720,007	30,036,964	18,093	21,006,138	118,335	2,589,408	6,922	0	1,164,227	427,880		
経常収益																	
使用料・手数料	2,875,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
分担金・負担金・寄附金	2,135,276	0	81,014	0	0	81,014	12,223,306	144	6,010,365	0	0	0	0	0	0		
保険料	0	0	0	0	0	0	5,141,859	0	3,460,459	0	1,927,057	0	0	0	0		
事業収益	0	13,098,851	5,772,543	1,894,504	1,584,608	22,350,506	0	0	142,400	0	0	0	0	209,200	198,090		
その他特定行政サービス収入	0	231,657	32,597	4,419	8,417	277,090	127,957	101	11,971	66	12,395	60	0	5,924	0		
他会計補助金等	0	391,427	418,488	1,403,110	73,436	2,286,461	1,975,115	4,426	3,046,168	0	641,815	0	0	580,273	178,278		
経常収益合計	5,010,613	13,721,935	6,304,642	3,302,033	1,666,461	24,995,071	19,468,237	4,671	12,528,963	142,466	2,581,267	60	0	795,397	376,368		
(差引) 純経常行政コスト	85,186,446	986,769	998,070	265,007	25,218	2,275,064	10,568,727	13,422	8,477,175	24,131	8,141	6,862	0	368,830	51,512		

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト														
人件費	0	13,288	66	31,374	100	942,085	24,012,587	426,969	23,585,618	51,777	20,799	72,576	22,491	22,491
退職手当等引当金繰入等	0	0	0	1,056	0	173,391	923,392	56,816	980,208	9,205	0	9,205	2,306	2,306
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,757	0	48,421	1,013,340	417,875	1,431,215	0	0	0	1,897	1,897
物件費	0	33,782	13,473	17,443	5,446	1,343,603	22,625,353	359,686	22,265,667	44,215	175,625	219,840	8,921	8,921
維持補修費	0	0	2,165	0	0	2,368	1,463,130	0	1,463,130	7,395	0	7,395	0	0
減価償却費	162,748	147,867	26,096	2,110	19,734	1,272,021	18,727,188	0	18,727,188	25,850	2,528	28,378	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	41,252,159	66,424,957	0	66,424,957	674	32,590,058	32,590,732	0	0
補助金等	0	0	21	0	0	10,592,911	15,854,720	23,409	15,831,311	284	44,498	44,782	187	187
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	33,968	12,078,425	9,670,172	2,408,253	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	2,499,111	0	2,499,111	0	0	0	0	0
支払利息	42,539	33,119	7,320	0	823	322,039	3,993,830	0	3,993,830	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	478	0	0	0	78,988	547,759	66,655	481,104	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	0	0	214,644	529,874	5,799	524,075	0	274,052	274,052	552,751	552,751
経常行政コスト合計	205,287	227,578	49,141	53,740	26,103	55,929,816	168,846,882	10,191,631	158,655,251	120,990	33,107,560	33,228,550	588,553	588,553
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	2,875,337	0	2,875,337	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	18,233,815	20,450,105	39,700	20,489,805	98,080	18,316,035	18,414,115	0	0
保険料	0	0	0	0	0	10,529,375	10,529,375	0	10,529,375	0	0	0	0	0
事業収益	0	190,811	1,290	1,602	13,557	756,950	23,107,456	373,869	22,733,587	0	0	0	569,819	569,819
その他特定行政サービス収入	0	4,980	0	1	0	163,455	440,545	178,035	262,510	0	27,732	27,732	405	405
他会計補助金等	477,539	79,218	56,080	152	54,205	7,093,269	9,379,730	9,379,730	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	477,539	275,009	57,370	1,755	67,762	36,776,864	66,782,548	9,891,934	56,890,614	98,080	18,343,767	18,441,847	570,224	570,224
(差引) 純経常行政コスト	272,252	47,431	8,229	51,985	41,659	19,152,952	102,064,334	299,697	101,764,637	22,910	14,763,793	14,786,703	18,329	18,329

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品					
経常行政コスト															
人件費	71,695	21,709	33,306	15,058	1,267,255	240,056	315,794	67,723	0	23,988	2,056,584	25,737,269	0	25,737,269	
退職手当等引当金繰入等	1,934	3,609	350	5	33,737	3,122	0	0	450	0	43,207	943,900	0	943,900	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	33,900	2,667	18,091	0	430	0	55,088	1,488,200	0	1,488,200	
物件費	460,072	17,577	80,493	9,498	904,069	34,577	501,886	49,219	386	35,953	2,093,730	24,588,158	535,456	24,052,702	
維持補修費	13,532	1,143	1,016	0	9,647	2,950	10,714	0	30	618	39,650	1,510,175	0	1,510,175	
減価償却費	0	7	5,388	0	241,258	1,923	39,775	2,180	2	48	290,581	19,046,147	0	19,046,147	
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,015,689	0	99,015,689	
補助金等	14,888	258	3,177	74	1,994	413	3,368	744	17	888	25,821	15,902,101	2,470,670	13,431,431	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,408,253	2,408,253	0	
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,499,111	0	2,499,111	
支払利息	0	0	128	0	41,749	0	4,213	0	0	0	46,090	4,039,920	61	4,039,859	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	1,837	0	0	0	2	0	1,839	482,943	0	482,943	
その他行政コスト	0	62,388	104,694	385,628	16,540	1,831	192,836	168,094	14,298	116,230	1,062,539	2,413,417	0	2,413,417	
経常行政コスト合計	562,121	106,691	228,552	410,263	2,551,986	287,539	1,086,677	287,960	15,615	177,725	5,715,129	198,187,483	5,414,440	192,773,043	
経常収益															
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,875,337	0	2,875,337	
分担金・負担金・寄附金	15,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,848	38,919,768	4,878,923	34,040,845	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,529,375	0	10,529,375	
事業収益	507,458	9,635	226,579	385,628	2,333,974	287,195	1,087,632	285,450	6,723	130,872	5,261,146	28,564,552	523,901	28,040,651	
その他特定行政サービス収入	1,436	90,720	1,857	24,635	20,805	1,998	15,574	681	6,403	47,708	211,817	502,464	11,616	490,848	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	524,742	100,355	228,436	410,263	2,354,779	289,193	1,103,206	286,131	13,126	178,580	5,488,811	81,391,496	5,414,440	75,977,056	
(差引) 純経常行政コスト	37,379	6,336	116	0	197,207	1,654	16,529	1,829	2,489	855	226,318	116,795,987	0	116,795,987	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
期首純資産残高	314,956,084	12,798,981	57,748,200	82,698,142	1,559,242	154,804,565	3,038,964	13,422	860,416	9,021	24,525	44,645	844,843	3,642,938	1,906,011
純経常行政コスト	85,186,446	986,769	998,070	265,007	25,218	2,275,064	10,568,727	13,422	8,477,175	24,131	8,141	6,862	0	368,830	51,512
一般財源						0									
地方税	29,089,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	28,845,574	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,013,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	26,254,738	52,459	104,143	629,066	22,697	808,365	9,970,096	0	8,217,388	0	0	0	0	2,425	0
臨時損益															
災害復旧事業費	281,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	345,332	17,097	5,137	5,671	0	27,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	140,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,159	0	0
出資の受入・新規設立		356,170	74,568	335,661	0	766,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	2,378	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	77,333	36,903	2,252	116,488	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	135,723	717,098	285,593	2,926	1,141,340	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	321,179,053	14,041,558	58,280,079	83,673,515	1,606,483	157,601,635	2,440,333	0	600,629	15,110	16,384	37,783	716,684	3,276,533	1,854,499

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

							(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連 合	(合計) F	土地開発公社 G	(合計) H
期首純資産残高	32,022	2,591,860	347,467	55,502	55,782	13,449,376	483,210,025	92,324,980	390,885,045	334,501	1,282,509	1,617,010	326,249	326,249
純経常行政コスト	272,252	47,431	8,229	51,985	41,659	19,152,952	102,064,334	299,697	101,764,637	22,910	14,763,793	14,786,703	18,329	18,329
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	29,089,237	0	29,089,237	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	28,845,574	0	28,845,574	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	7,013,963	0	7,013,963	64	59	123	0	0
補助金等受入	0	0	0	49,517	0	18,239,426	45,302,529	0	45,302,529	0	14,291,439	14,291,439	0	0
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	281,981	0	281,981	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	317,427	0	317,427	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	128,159	128,159	0	128,159	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	140,174	0	140,174	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	766,399	929,961	163,562	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	2,377	12,800	10,423	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	116,488	0	116,488	0	0	0	0	0
その他	0	992	0	0	0	992	1,142,332	1,178,603	36,271	0	0	0	0	0
期末純資産残高	304,274	2,638,299	355,696	53,034	97,441	12,406,699	491,187,387	91,789,441	399,397,946	311,655	810,214	1,121,869	307,920	307,920

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
期首純資産残高	233,090	103,412	99,014	501	2,260,358	78,573	502,476	128,132	569	46,817	3,452,942	396,281,246	1,787,228	394,494,018
純経常行政コスト	37,379	6,336	116	0	197,207	1,654	16,529	1,829	2,489	855	226,318	116,795,987	0	116,795,987
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,089,237	0	29,089,237
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,845,574	0	28,845,574
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,014,086	0	7,014,086
補助金等受入	0	0	0	0	199,433	11	0	0	1,903	0	201,347	59,795,315	0	59,795,315
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,981	0	281,981
公共資産売却損益	0	356	0	0	0	0	495	0	0	0	851	316,576	0	316,576
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,159	0	128,159
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,174	5,136	135,038
出資の受入・新規設立	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0	0	2,000	161,562	0	161,562
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,423	0	10,423
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,488	0	116,488
その他	0	0	0	0	0	0	0	1,608	0	0	1,608	34,663	0	34,663
期末純資産残高	195,711	96,720	98,898	1,501	2,262,584	80,238	518,510	125,695	17	47,672	3,427,512	404,255,247	1,792,364	402,462,883

連結財務書類の分析について

第3セクター等を含めた連結財務書類について、主な分析指標を用いて分析しました。

1. 主な分析指標による前年度との比較

分析指標	比率		説明	前年度との比較
現世代負担比率（％） $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	H 2 2 68.8	H 2 1 67.2	公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。 この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。	前年度より 1.6% 増となっています。 これは主に一般会計において、地方債の減少による負債の減、地方交付税の増及び純経常行政コストの減による純資産の増が影響しています。 将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
将来世代負担比率（％） $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	H 2 2 34.3	H 2 1 34.6	この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。	前年度より 0.3% となっています。 これは主に一般会計において、地方債の発行を抑制しているためです。 将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
歳入額対資産比率（年） $\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$	H 2 2 2.9	H 2 1 2.8	貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。 この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。	前年度より 0.1 年増となっています。 これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいと言えます。

<p>資産老朽化比率(%)</p> <hr/> <p>減価償却累計額</p> <hr/> <p>有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額</p>	<p>H22</p> <hr/> <p>39.7</p>	<p>H21</p> <hr/> <p>38.2</p>	<p>取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>この比率が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>前年度より1.5%増となり、老朽化が進んでいます。</p> <p>合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。</p> <p>今後、適切な資産管理をしていく必要があります。</p>
<p>受益者負担比率(%)</p> <hr/> <p>経常収益</p> <hr/> <p>経常行政コスト合計</p>	<p>H22</p> <hr/> <p>39.4</p>	<p>H21</p> <hr/> <p>42.0</p>	<p>経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。</p>	<p>前年度より2.6%となっています。</p> <p>これは、経常収益(分子)の減の割合が、経常行政コスト合計(分母)の減の割合よりも高かったためです。</p> <p>受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。</p>

前年度との比較をまとめると・・・

純資産の蓄積により「現世代負担比率」が上がっている

地方債や債務負担行為の減により「将来世代負担比率」が下がっている

将来世代の負担が小さく、望ましい方向

社会資本の整備が進んだことにより「歳入額対資産比率」が上がっている

施設の老朽化などにより「資産老朽化比率」が上がっている

今後、資産の増加及び老朽化に伴う維持負担の増が懸念される

2. 主な分析指標による普通会計との比較

分析指標	比率		説明	普通会計との比較
現世代負担比率(%)	普通会計	連結	<p>公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。</p>	<p>普通会計より 8.9% となっています。</p> <p>これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなることを意味しています。</p> <p>連結団体の経営状況も注意をしておく必要があります。</p>
$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	77.7	68.8		
将来世代負担比率(%)	普通会計	連結	<p>この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。</p>	<p>普通会計より 4.4% 増となっています。</p> <p>これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなっています。</p>
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	29.9	34.3		
歳入額対資産比率(年)	普通会計	連結	<p>貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。</p> <p>この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。</p>	<p>普通会計より 1.1 年となっています。</p> <p>これは資産を有さない会計(国民健康保険事業や介護保険事業など)を連結しているためです。</p>
$\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$	4.0	2.9		
資産老朽化比率(%)	普通会計	連結	<p>取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>この比率が 100% に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>普通会計より 2.4% となっています。</p> <p>これは、連結した会計・法人等の資産が比較的新しく、連結すると老朽化率が下がることを意味しています。</p>
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額}}$	42.1	39.7		

受益者負担比率(%)	普通会計	連結	経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。	普通会計より33.8%増と なっています。 公営企業会計などが、受益者負担で賄われていることがわかります。
経常収益	5.6	39.4		
経常行政コスト 合計				

普通会計との比較をまとめると・・・

純資産の減により「現世代負担比率」が下がっている

地方債や債務負担行為が大きいため「将来世代負担比率」が上がっている

将来世代の負担が大きく、注意が必要

社会資本の整備が進んでおらず「歳入額対資産比率」が下がっている

施設などの資産は比較的新しく「資産老朽化比率」が下がっている

今後、社会資本の整備が必要であり、維持負担の増が懸念される

おわりに

佐世保市では総務省方式改訂モデルでの財務書類を、普通会計ベースでは平成19年度決算から、連結ベースでは平成20年度決算から作成しています。

平成22年度決算の連結財務書類から、将来世代の負担については、普通会計との比較によって、将来世代の負担が大きく注意が必要ですが、前年度との比較によって、将来世代の負担が小さくなる方向に改善されていることがわかりました。

また、資産については、普通会計との比較、前年度との比較の両面から、今後、社会資本の整備や施設の老朽化などによる維持負担の増が懸念されることがわかりました。

本市は、平成21年3月31日に江迎町と鹿町町と合併したことにより、普通会計ベースにおいても、連結ベースにおいても、資産も負債も増加しました。合併後の財政運営においては、合併によるスケールメリットを生かすため、事務事業の見直しや施設運営の効率化を図るとともに、公共施設の再編の取組みを進めています。財務書類を見ても、この取組みの必要性がわかります。

今後とも、財務書類の分析と効果的な活用について研究を進め、よりわかりやすい財政状況の公表に努めるとともに、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。

